

2017年11月2日

関係各位

マネックス証券株式会社

マネックス証券、静岡銀行とのタイアップキャンペーンを実施 しずぎんインターネット支店からマネックス証券の口座を開設すると マネックス証券の現物株式買付手数料が全額キャッシュバックに！

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は、2017年11月6日（月）（予定）より、株式会社静岡銀行（本社：静岡県静岡市、取締役頭取：柴田久、以下「静岡銀行」）とタイアップしたキャンペーンを実施しますのでお知らせします。

当キャンペーンは期間限定で、静岡銀行のインターネット支店であるしずぎんインターネット支店のウェブサイト経由でマネックス証券の口座をご開設いただいたお客様を対象に、マネックス証券での現物株式買付手数料を全額キャッシュバック（税込み）するものです。

なお、静岡銀行では同日より「インターネット支店口座開設キャンペーン」と「住宅ローンお借り替えキャンペーン」をマネックス証券とのタイアップキャンペーンとして実施します。

静岡銀行は、マネックス証券の親会社であるマネックスグループ株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長 CEO：松本大）と資本業務提携を行っており、今回のキャンペーンは協業の一環として実施するものです。

■「マネックス証券×静岡銀行 タイアップキャンペーン」の概要

対象期間：2017年11月6日（月）～2018年2月28日（水）

対象者：以下の条件を満たした個人のお客様

- ・しずぎんインターネット支店のウェブサイト経由で、マネックス証券の証券総合取引口座開設をお申込み
- ・マネックス証券の証券総合取引口座を開設
- ・現物株式（日本株）をお買付け

内容：口座開設をお申込みいただいた日の翌々月末までの、日本株現物取引でのお買付け（約定ベース）に係る手数料（消費税含む）を全額キャッシュバックします。（上限なし）

詳細はしずぎんインターネット支店ウェブサイト (<http://shizugin.net/index.html>) をご覧ください。

■ 静岡銀行で実施するキャンペーンの概要

(1) インターネット支店口座開設キャンペーン

マネックス証券のウェブサイト経由でしずぎんインターネット支店の口座を開設され、一定の条件を満たした方に、最大 3,000 円の現金がプレゼントされます。

(2) 住宅ローンお借り替えキャンペーン

マネックス証券のウェブサイト経由で静岡銀行の住宅ローン借り換えをお申込み・ご契約され、一定の条件を満たした方の中から先着で 50 名様に 30,000 円分のカタログギフトがプレゼントされます。

静岡銀行で実施するキャンペーンの詳細は、マネックス証券ウェブサイト (<https://www.monex.co.jp/>) をご確認ください。

注) 本プレスリリースに記載のキャンペーンについては、予告なく変更または中止となる場合がございますのであらかじめご了承ください。

以 上

【国内上場有価証券取引に関する重要事項】

<リスク> 国内株式および国内 ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内 ETF 等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

<手数料等（税抜）> 国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額 100 万円以下のときは、成行で最大 1,000 円、指値で最大 1,500 円が、約定金額 100 万円超のときは、成行で約定金額の 0.1%、指値で約定金額の 0.15% を乗じた額がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額 300 万円ごとに最大 2,500 円がかかります（NISA 口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し 0.5%（最低手数料 48 円）を乗じた額がかかります。国内 ETF 等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

<その他> お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。当社の口座開設・維持費は無料です。口座開設にあたっては、「契約締結前交付書面」で内容をよくご確認ください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会